

広島大学経済学部附属
地域経済システム研究センター設立記念講演
日時：平成11年6月22日（火）
場所：広島大学霞キャンパス「広仁会館」

「日本経済は何処へ行く」

京都大学経済研究所・大学院エネルギー科学研究教授、
東京大学経済学博士

佐 和 隆 光



1. この国に漂う閉塞感

今日ご覧のようなタイトルで私の思うところを忌憚なくお話させていただきます。

今から2年前の1997年1月早々、日本経済新聞が「2020年からの警鐘：日本は消える」と題する連載を開始したのは皆さまもご記憶にあると思います。何が書いてあったかということは忘れましたが、「日本は消える」という言葉を見てぎょっとしました。そして1月の半ばに、今度は朝日新聞が「明日が見えない市民と改革」と題する連載を

開始しました。なぜこのことを今申し上げるかという、私は「日本が消える」という文言も「明日が見えない」という文言も、その何れもが、今現在この国にどんよりと漂っている閉塞感を見事に言い当てた名コピーだと思っているからです。20世紀末の今になって、どうしてこんなに閉塞感が漂うようになったかと、その理由を詮索することから私の話を始めたいと思います。

理由は三つあると思います。一つはとにかく経済の調子が悪いということです。平成不況が始まったのは91年の5月です。そして政府の公式見

解によると、93年10月に底入れしたことになっています。平成不況はちょうど30ヵ月間続いたというわけです。93年10月といいますと6年前です。不況が底入れしてから6年経つのに一向に浮揚感を感じない。これは一体どうした訳だと皆さまも絶えず訝っていると思います。その理由は後ほど申し上げるとして、経済の調子がいいとか悪いとか言う時に、人はしばしばアメリカと比較をします。例えば80年代の終わり頃の日本経済が絶好調のとき、あの時期にはアメリカの悪口を散々言っていました。双子の赤字と言われる財政赤字と貿易赤字でどうしようもない。それからアメリカの製造業が衰退したと、パックスアメリカナの時代はもう終わったとしきりに言っていました。それが10年前です。90年代に入って間もなく、アメリカ経済は今度は絶好調期に入ったわけです。91年以来9年越しの好況が続いています。ほとんど不況知らずになったかのようです。ダウ平均株価も何と1万ドルを突破しているという状況です。それに比べると日本が何ともはや調子が悪いわけです。この経済の不振が、閉塞感を説明する第一の理由です。

二つ目の理由は、1993年の夏に自民党の38年間続いた一党支配体制が崩れて、七党一会派の連立政権・細川政権が発足しました。これが93年の8月です。今から6年前です。細川内閣が登場した時には、おそらく誰もが、これで日本の政治も多少良くなるのではないかと期待を抱かれたと思います。ところが後の6年間、日本の政治が良くなるどころか日増しに混迷の度合いを深めていると言わざるを得ません。細川政権は8ヵ月で倒れました。その次に登場した羽田政権は2ヵ月、その後には村山政権が1年6ヵ月、それから橋本政権が2年数ヵ月、今は小淵さんです。過去6年間に5人の宰相が入れ代わり立ち代わり我々の目の前に登場しました。政界再編成と言われるけれども、再編成の方向はちっとも見えてこないわけです。これが閉塞感を説明する第二の理由、政治の混迷です。

2. 日本人のアイデンティティ

三つ目の理由は、実はこの理由が一番大きい理由だと、私が思っていることです。日本という国

は無宗教国だとよく言われます。確かに多くの方が子供の七五三や地鎮祭は神道でおやりになります。そしてその同じ人が、場合によっては結婚式をキリスト教でやり、同じ人がお葬式だけは仏教でおやりになるということです。仏教・キリスト教・神道という三つの宗教を適宜使い分けるといって、そんな器用なことができるのは世界広しと言えども日本人だけです。ハンチントンというアメリカの政治学者が『文明の衝突』という本を書いています。その中で世界を六つの文明圏に分けています。西洋キリスト教文明圏、スラブ聖教圏、イスラム文明圏、インドヒンズー文明圏、儒教文明圏です。ここまで言って皆さんは、日本は儒教文明圏に属するに違いないと思われるかもしれませんが、六つ目に日本文明圏というのが出てきます。日本にだけは宗教がついていません。日本は無宗教国であるとハンチントン先生は少なくとも言っているわけです。宗教がないにも関わらず、何やらこの国はまとまりがありますね。どんなものか定かではないけれど、何となく日本人のアイデンティティらしきものがあるわけです。

いったい日本人のアイデンティティの核、コアになっているのは何なのかを私なりに考えてみました。丸山真男先生という有名な政治学者がいらっしゃいました。この丸山先生が昭和30年代の初め頃に『日本の思想』という岩波新書をお出しになりました。これはおそらく版を重ねて100万部以上は出ていると思いますが、大変なベストセラーだったわけです。この本の中に次のようなことが書いてあります。戦前の日本において、日本人にとっての宗教に名だたる宗教は国体天皇制であったと言っています。つまり宗教に在らざる宗教、つまり国のまとまりの核にあったのは国体天皇制であるということです。全くその通りだと思います。戦後、象徴天皇制になりました。そういうこともあって戦後は天皇制が日本人のまとまりの核であり続けることはできなくなったわけです。

それに代わって日本人のまとまりの核となったのは何だったのだろうか、私なりに考えて思い当たったのが、「追いつき追い越せ」です。とにかく戦争に負けて、これからは経済だということで、経済でアメリカやヨーロッパ諸国に追いつき追い越そうではないかと一丸となって、一生懸命働いたわけです。そして何が目標かという、GNPあ

るいは GDP を大きくすることに一生懸命頑張ったわけです。そして戦後23年目の1968年に、日本は GNP や GDP の絶対的な大きさにイギリスと西ドイツを追い抜いてアメリカに次ぐ世界第2位になりました。この頃は1ドルが360円でしたから、360円でドルに換算して、イギリスと西ドイツを追い抜いたわけですからなかなか大したものです。ただし一人当たりの GDP をみますと、依然として世界で20位だったわけです。それでもっと頑張らなくてはと、さらに一生懸命頑張ったわけです。

そして今から12年前の87年に、とうとう一人当たりの GDP でアメリカを追い抜いてしまいました。アメリカを追い抜いたら世界で1位かと言うとそうではなくて、87年と言えば1位はスイスで人口が650万人、2位がルクセンブルグで人口35万人、3位がアイスランドで人口25万人、そして4位が日本でした。上の三つの国はいずれも人口の少ない小さな国ということで脇に置いておいてということになりますと、日本は事実上世界一豊かな国になったのが1987年です。つまり追いつき追い越せの目標が達成されたのが、他にもない1987年のバブル経済の始まる年だったわけです。

人間誰しも目標を掲げて一生懸命頑張っている時は、それなりに充実感があり幸せです。ところがその目標が達成されてしまうと、何やら虚しい思いに襲われるのは人間の常です。同じようなことが国レベルで起きたわけです。つまり12年前に追いつき追い越せの目標が達成されてしまって何やら虚しい思いに襲われて、そして以来12年間途方にくれているということです。本来ならば次の目標がちゃんと見いだされればいいのですが、新しい目標を提案する政治家が出てくるわけでもないし、次なる目標が見いだせないまま、アイデンティティ・クライシスに陥っているのが目下の状況だと思います。これが閉塞感を説明する最大の理由だと私は思っています。

この閉塞感をぬぐい去るためにはどうすればいいか、一つは経済がもう少し調子が良くなることです。二つめは政治の再編成の方向がはっきりと見えてくることです。そして三つ目が次なる目標を誰かが提案して、そうだそうだとすることです。経済の調子が上向くのは間もなくだと思いますが、政治の再編成はなかなか見えてきません。三つ目の次なる目標を誰かが提案し、そしてそれを国民

が納得することは、これはなかなか大変なことです。

3. 新保守主義改革の時代

さて、経済の話は後ほど申し上げるとして、多少、政治のことについてふれておきたいと思います。昨年10月にドイツで社会民主党が総選挙で勝利し、社会民主党と緑の党の連立政権・シュレイダー政権が発足しました。一昨年の4月、イギリスでは久しぶりに労働党が勝利しました。ブレア政権です。同じく6月には、フランスの総選挙で社会党が勝利して、現在、EUの15の国のうち、13カ国が中道左派政権なのです。こういう事実を目の前にすると、不可思議に思われるかもしれません。確か91年12月にソビエト連邦が解体して社会主義の崩壊ということが言われていたではないか。にも関わらずヨーロッパ諸国で次々と社会民主主義政権・中道左派政権が登場するのはどういうことか。社会主義は崩壊した筈なのにまだなあと思われるのではないのでしょうか。

私は次のように理解することにしています。サッチャーさんがイギリスの首相になったのは1979年です。そしてレーガンさんがアメリカの大統領になったのが1981年です。このレーガンとサッチャーは何れも新保守主義の理念を、確固たるものを持っている人でありまして、新保守主義改革を積極的に推し進めました。規制を緩和して経済を自由化する。政府をできるだけ小さくする。そして国営企業をどんどん民営化する。こういうことを、特にサッチャーさんは矢継ぎ早に実行したのです。同じく日本でも82年に中曽根さんが総理大臣になって、レーガン・サッチャーと同じような経済改革を推し進めるわけです。国鉄・電電の民営化、それから税制改革、まず消費税の導入です。中曽根さんの実行した新保守主義改革の代表例としてあげることができると思います。

4. イギリスの保守党・労働党・自由党

サッチャリズムの経済政策のお陰で、イギリス経済は確かに活性化したかもしれません。しかし所得格差がものすごく拡大して、そして何もかも民営化したために、公的な医療と教育が荒れずさ

んだわけです。そういったことを目の前にして、イギリス人はこれはいかんということで、それで労働党に票を投じた人が2年前の総選挙では多かったのです。イギリスあるいはヨーロッパ諸国ではノープレス・オブ・リーダーという言葉あって、要するに社会的な地位の高い人・豊かな人達が、社会的な弱者や貧しい人のことを思いやるのが、地位の高い人の義務であるという考え方が圧倒的にあるわけです。労働党だからといって別に労働者だけが支持しているのではなく、非常に幅広い層が支持しています。

森嶋通夫というロンドンスクールオブエコノミクスの教授をしていた方がいます。大変口の悪い方でして100%そのまま真に受けるわけにはいきませんが、森嶋先生に言わせるとだいたいイギリスの大学教授で保守党を支持しているのは、ロンドン大学のビジネススクールの教授ぐらいなものだと言うわけです。ケンブリッジに行こうがオックスフォードに行こうが、大部分が労働党を支持している。そしてあいつは保守的な奴だと言われるような人で、ちょうど真ん中に自由党というリベラルな政党があって、それを支持する人達であると。どこまで信用していいかわかりませんが、森嶋さんに言わせるとそういうことです。行き過ぎたサッチャリズムの結果として、所得格差の拡大、そして公的な医療や教育の荒廃という現象が起きたわけです。言わば右に寄っていた振り子が左に向けての振り戻しが始まったというのが目下のヨーロッパの状況であると私は理解しています。

さて、今サッチャリズムの例を言いましたが、イギリスの場合は、保守党が保守主義で、労働党が社会民主主義で、その中間に自由党というリベラルな政党があります。アメリカに行きますと民主党がリベラルで、共和党が保守となっています。こういう保守とリベラルの対立地区は、ヨーロッパの国々でははっきりとあります。社会民主主義というのはリベラル左派だと思っただきます。そういう意味では大きく分けるとリベラルと保守という分かれ方をします。私は日本でもゆくゆくはリベラルと保守の対立が明確になって、そこで線引きが行われて、保守主義の立場に立つ政治家とリベラルの立場に立つ政治家が分かれないと、政界の再編成はあり得ないと思っています。

5. 経済における保守とリベラルの立場

保守とリベラルはどう違うかということですが、まず経済に関しては徹底的な自由主義が保守です。つまり政府を出来るだけ小さくして、極論を言えば政府のやるべきことは警察と消防と国防だけだと、それ以外は全て民間に任せる方がうまく行くというのが保守主義だと思います。ですから言うまでもなく小さな政府、それから低福祉低負担です。税金をたくさん取りすぎると、特に累進所得税制の傾きが強かったりすると、みんな働かなくなるということがあります。つまり日本でも何千万の所得のある人はあと1千万稼いでも、去年までは65%、今年からは50%ですが税金に持っていかれます。1千万働いても500万にしかならないのだったらあまり働かなくなります。事実かどうかは私も訝るところですが、そういうことを言うわけです。福祉をやりすぎるとこれまた皆働かなくなって、福祉頼みになってしまうので、福祉は最低限でいいだろうと。それから税金は出来るだけ安くしろと。これは極論すればという断りをつけてですが、保守主義者は次のように言っています。所得税はやめてしまっただけで全部消費税にしないとい。確かに消費税を16%位にすれば所得税を補うことができるそうですが、16%の消費税を取る方が公正であるというのが保守主義の立場からの公正観です。

それに対してリベラルはそんなことはない。例えばここに貧しい人がいたとすると、保守主義者は次のように言います。彼女が貧しくなったのは自分で自分を助ける努力、自助努力が足りなかったからと。そんな人を福祉と言って助けたりすると、みんなが自助努力を失ってしまっただけで活力のない社会になってしまうというのが保守主義の立場です。ところがリベラルの人は、いや彼女が貧しくなったのは、それは理由のあることなんだと。家庭の事情で教育が受けられなかったとか、子供の頃に健康を害したとか、何らかの理由があることなんだと。そして今現在健康で豊かな人達も、もしもう一度生まれ変わるとするならば、そういう不幸な境遇に生まれる可能性は誰も持っている。不幸な人を助ける社会的装置としての福祉は、これは絶対に民主主義社会において必要なんだと、リベラルはそう言うわけです。だから高福祉高負

担となるわけです。累進所得税制についてもそれは結構な事だと。なぜならば結果として生じた所得分配の不平等を是正するための唯一無二の手段ではないかとリベラルは言うわけです。

そうすると保守主義者は何をおっしゃるかという、結果として生じた所得分配の不平等は個人の能力とか努力の賜物ではないかと。それを政府が勝手に刈り取って平準化するのはおかしいと言うわけです。それに対してリベラルは、いや結果として保守主義者のおっしゃる事が正当であるためには、前提条件として機会平等が達成されていないといけない。つまりスタートラインに並んだときには全員が一斉に並んでいなくてはいけない。ところが実際にはそうではない。例えば二世経営者は多いし、代議士だってほとんどが二世ではありませんかと。つまり前途有望な若者が政治家になろうと志しても並大抵ではなれない。これは機会不平等である。したがって結果として生じた所得分配の不平等の何割かは機会不平等に起因するのだから、その分は政府が累進所得税制で刈り取ってやる必要があると言うわけです。累進所得税制は当然であり、所得税はきっちり取りましようということが高福祉高負担となるわけです。これがリベラルの考えです。

それから市場に任せていたら万事うまくいくと保守主義者は言うけれど、そんなに市場は完全ではないと。例えば失業のような不均衡を市場に委ねておいて、それが解消されるかというと解消されないではないか。それから景気循環の不安定というものもあるから、そういった不安定を取り除く。政府が財政金融政策を使って市場に介入することが必要なんだと言うわけです。したがってどうしても大きな政府になるというわけです。以上が経済における保守とリベラルの立場の違いです。

6. 社会問題の保守とリベラル

ところが社会的な問題に関しては全然話が違ってくるわけです。アメリカのリベラリズムは民主党ですが、民主党は異端に対して非常に寛容です。例えば黒人などの人種的マイノリティ、あるいは麻薬中毒者、また同性愛者などに対して非常に寛容なのです。そういう人達の人権を尊重すること、これがアメリカのリベラルです。それに

対して保守主義者は異端に対して非常に厳しいわけです。それが社会的な側面から見た保守とリベラルの違いです。

88年の大統領選挙では、共和党の候補がブッシュで、民主党の候補がデユカキスというマサチューセッツ州の知事でした。デユカキスは徹底的にリベラルの人で、知事の時に、刑務所に入っている服役者の家族の人権を考えたわけです。例えば懲役3年の刑に服しているとすると、そうすると家族の人権に障るということで、服役者の週末帰宅制度を考えました。3ヶ月か2ヶ月に一度、週末に帰宅させてあげる。服役者の家族の人権ということを考えて、あってしかるべき制度であるとデユカキス知事が考えたわけです。マサチューセッツという州は大変リベラルな州ですから、議会にその法律を通して制度を発足させました。するとある服役者が週末に帰宅したついでに婦女暴行をはたらいてその女性を殺してしまうという事件が起きました。大統領選挙の時に、アメリカではテレビなどでものすごいキャンペーンをやるわけですが、ブッシュ候補がテレビに出演してその事件の顛末を語った上でトゥーリベラル、リベラル過ぎるということは要するにこういう事なんだと決めつけたわけです。あの当時のアメリカは保守的な考え方が支配的でしたから、このテレビキャンペーンはものすごく受けました。保守とリベラルのもう一つの違いを読み取っていただけるかと思います。

そういうことで日本の政治家の先生方は、おそらく自分が保守なのかリベラルなのかということのをわきまえていないと思います。その場その場なるべく票の集まることしかやらないし、発言しません。自由民主党というのは保守とリベラルが入り交じっています。一言で言えば中曾根さんや故渡辺美知雄さんは、自分が保守主義者と言明しています。その流れをくむ人も少なからずいると思います。ところが加藤紘一さんなどは見るからにリベラルです。やはり日本の政治も2~3回位衆議院選挙が繰り返されることによって、保守とリベラルの対立がそれなりはっきり見えてくるのではないかと、私は期待を込めてそのように思っています。

7. 日本経済 第3の転換点

今、盛んに政治家の先生方は改革改革と言われているわけですが、日本の市場経済あるいは日本型の資本主義は何かどこかおかしいということがかなり明らかになってきました。とにかく改革という言葉をもっとも一番最初に言われたのは小沢一郎さんです。小沢さんは自ら新保守主義者であるということをはっきりと言明されている数少ない政治家の一人です。1993年に『日本改造計画』という本を出されました。あの中で明確に新保守主義改革の路線を高らかにうたっています。なぜ今そんなに改革が必要なのかとその理由をあげてくれました。

そのひとつは、日本経済は第3の転換点を通りすぎたばかりだということです。平成不況は戦後の日本経済の第3の転換点だと私は見えています。第1の転換は、昭和32年から33年にかけて鍋底不況がありました。何をどう転換させたかということ、戦後復興期にピリオドを打って、高度成長期の幕を切って落とした。これが鍋底不況で第1の転換点です。そして第2の転換期は、昭和48年10月のオイルショックです。当時、景気は過熱気味でしたが48年12月から景気が後退局面に入ってオイルショック不況でした。そして底入れしたのが50年3月です。この16ヵ月間続いたオイルショック不況が第2の転換点で、高度成長期に終止符を打ちました。

その後どうなったかということ、昭和50年以降の日本経済は、私は減速経済期に入ったということにしています。スピードが鈍ったということです。実際に高度成長期の15年間、つまり昭和33年から48年にかけての15年間の経済成長率は平均年率で9.2%でした。2桁成長は当たり前と、今の中国みたいなものです。ところがオイルショックの後、昭和50年以降の日本経済は4%成長で上々、3%でまずまず、2%でちょっとまずいかなというふうに、成長に対する感覚レベルが下がりました。10%当たり前という感じから4%上々というところまで下がったわけですから、半分以下に低下したわけです。減速経済期が昭和50年に始まったわけですが、私はその減速経済期は1990年に終わったと見ています。つまり高度成長期も15年、減速経済期も15年で、その後の平成不況です。

平成不況を通り抜けてどういう状況になるかという、私は名称としては日本経済もいよいよ成熟期に入ったと表現することにしています。成熟化ということポジティブなイメージで受け取られる方とネガティブなイメージで受け取られる方の二つに分かれると思います。特にネガティブなイメージで受け取られる方は、もう成熟して後は衰退して死ぬしかないのかと、えらく暗いことを言っているなどと思われるかもしれません。

8. 日本経済の成熟化

私がここで成熟化という言葉を使っているのは、次のような意味合いに於いてのことです。つまり戦後50年間、工業化社会の階段をこの国は息急きって駆け登ってきました。そして階段の踊り場に到達したという感じです。踊り場というからには、その向こうに新しい階段があるわけです。新しい階段とは何なのかというと新しい社会です。ではどういう社会なのかと問われると、それはポスト工業化社会ですと答えたいわけですが、それでは答えになっていません。とりあえずポスト工業化社会と呼ぶことにして、その意味内容を考えてみたいと思います。

それはどんな社会かと問われると、今のアメリカを見て下さいと言います。先ほど申し上げた通りアメリカは1991年以降大変な好景気が持続しているわけです。その前の80年代は経済的には傷みきっていました。あるいは批判もされてきました。私は80年代のアメリカはポスト工業化社会に一番乗りするために生みの苦しみを味わったんだと見ることにしています。アメリカはどうやらポスト工業化社会に一番乗りして大変景気がいいと、しかしアメリカの経済を見よと言われて、ニューヨークの街やデトロイトに行ったり、シカゴに行ったり、ロスアンゼルスに行ってみても、なかなかアメリカ経済の実態は見えてきません。

私は次の二点に要約することにしています。高度情報化技術を採用入れて生産プロセスと経営プロセスを抜本的に改編し見事によみがえること。ポスト工業化社会になったら製造業がなくなるかということ、そうではありません。むしろ元気になります。アメリカの自動車メーカーであるフォードやGMは、少なくとも10年前に比べると見違え

るほど元気になっています。IBM もしかりです。毎年「ビジネスウィーク」という経済誌が世界の千社ランキングを発表します。去年のランキングを見ますと、450社がアメリカで、ナンバー1がGEです。GEと言いますと年配の方は、そう言えば昔大きな白い冷蔵庫を造っていた電器メーカーかと思いきや、今やGEキャピタルという名前です。金融にまで幅を広げて意気盛んなわけです。そしてとうとう世界一の企業になったわけです。これはまさに製造業が見違えるように蘇ったということです。その秘訣が高度情報化技術を取り入れるということです。高度情報化技術を取り入れるというと聞こえはいいですが、要するに徹底的に事務労働を削減する、首を切るということです。

それからもう一点は、そうはいいながら、ソフトウェア産業・金融・通信・映画・情報等々が経済の中核部に躍り出るといことです。ビル・ゲイツのマイクロソフト社などもそうです。金融・通信・映画・情報等々は、元々アメリカが強い産業分野です。ですからこの二つがまさに相まってアメリカ経済の繁栄の説明がつかうと思います。

9. 日本型教育の問題

日本はどうかと言いますと、実はこの日本型システムと言われる教育もそうですし、経営もそうですし、行政もそうですし、何もかもが、実は工業化社会向けには最適だと思います。だから日本は成功しました。しかしポスト工業化社会向きにはどうかと問われますと、私はあえて最適ではないかとさえ言ったことがあります。

一番分かりやすい教育を例にとりますと、日本は画一的な教育を小・中・高で徹底的にやります。それが工業化社会向きの人材養成には一番良かったわけです。80年代の終わり頃、当時の中曾根さんがアメリカ人の知識水準は日本より低いというような発言をしたことが、記憶にあらうかと思えます。また当時、日米構造協議というのが行われていて、アメリカが日本の経営方法を変えろと言っていました。ではアメリカの教育を日本を真似て変えろと偉そうなことを言っていました。

ところが日本の教育は最近ものすごくひどい状態になっています。よく言われる大学生の学力低

下があります。5月にNHKのクローズアップ現代でやっていましたが、なぜ学力低下したかその理由として、少子化で大学受験が易くなったからと、これは見当違いも甚だしいと思います。昭和30年代や40年代は、大学進学率は10%~20%だったわけですから、当然、大学受験は易しかったわけです。しかしその頃の方が日本の大学生の知的レベルは明らかに高かったと思います。いったい何が理由でここまで学力が低下したのかというと、やっぱり受験勉強です。受験勉強というのはやってもやらなくてもいいような無害無益なものではなくて、私は有害無益なものだと最近強く思うようになってきました。教育のあり方を根本的に変えないと、とてもじゃないけれどポスト工業化向きの人材は育ててこないと言わざるを得ないわけです。

小学校6年生と中学3年生と高校3年生が世界一斉に理科の試験をします。そうすると日本はシンガポールや韓国と並んでほしい上位3位に入るそうです。ところが最近OECDが加盟29カ国の30歳前後の大人に自然科学の知識の試験をしたところ、先進29カ国の中、日本は何と後ろから2番目です。

TOEFLの平均点を比較したデータがあります。トップが中国で550点、これはスペイン人、フランス人並の点数だそうで非常に高いです。そのあとタイとかマレーシアとかいろんな国が続きますが、韓国がかなり下で515点、日本は496点です。日本より成績の悪い東アジアの国は一つしかありません。モンゴルの490点です。497点の北朝鮮が後ろから三番目です。これを見ても中学・高校の英語は何を教えているのかと言いたくなります。そうすると皆さんの中には、日本人はヒヤリングが下手だから点数が悪いのだ、でも英文法はあれだけのことを教えているのだから成績はいいに違いないと思われるかもしれませんが、英文法というカテゴリーの問題の順位で日本は後ろから3番目です。日本人の英語力を向上するためにどうしたらいいか、それは大学の受験科目から英語を取り除くことだと思います。それしかないと思います。受験勉強として英語を学ぶから、ここの括弧の中にatが入るのかtoが入るのかとかそういうことばかり覚えているわけです。そうすると英語が楽しくないわけです。大学に入ってもほとんど英語を読ま

ないし、ジャパントイムスをすらすら読む大学生が何人いるかという、ほとんどいけません。それが目下の状況です。そういうことで、少なくとも5年前、10年前あるいは30年前と比べると、明らかに日本人の頭は悪くなっていると思います。この現状を私は大変強く憂えています。

10. 日本型システムの問題点

今、ポスト工業化社会に向いつつあるから、日本型システムを変えなくてはならないということで、改革改革と言われているわけですが、やはり日本型システムが有効に機能するためには、経済が持続的に拡大していないと駄目なんです。ところが平成不況以来この方、持続的拡大が明らかに止まりました。92年～94年と3年続きで0%台の成長率が続きました。そして95年、96年と多少持ち直しましたが、97年、98年と連続マイナスで、99年もマイナスではないかと言われていました。そういうことで持続的拡大が止まったから、日本型システムがサステナブルでなくなったということです。維持することが非常に難しくなってきました。これが今、改革が迫られる第2の理由です。

そして、これも申し上げると皆さんもなるほどそうかなと言っただけだと思いますが、日本型システムは、インサイダーにとってみればこんなにカンファタブルなシステムはありません。私なども日本人として日本で生活してカンファタブルだなと思います。ところがアウトサイダーから見れば、どうも何かアンフェアだということで、アメリカなどが過去10年間ずっとあそこを変えろここを変えろと言っているわけです。日本型システムのアンフェアな側面は変えざるを得ないということは強く申し上げておきたいと思います。

11. デフレ・スパイラル

今よく、デフレ・スパイラルということが言われます。デフレ・スパイラルとは何かというと、需要が停滞するとどうしても値段を下げざるを得ないということで物価が下がる。そうすると各企業とも収益が悪化する。収益が悪化してコストを削減しなければならぬ。一番利き目のあるコスト削減は雇用を縮小したりあるいは賃金をカット

することです。賃金カットといっても月給30万円の人の給料を25万円にするということではできませんが、日本は残業制度というのがあります。残業時間をカットすることによって実質的な賃金をカットすることができます。もう一つはボーナスをカットすることによって労働のコストを安くすることができます。雇用が縮小したり賃金のカットされたりすると、需要が更に低迷することになります。すると物価が下がることになって、これがデフレ・スパイラルという現象です。政府がなかなかデフレ・スパイラルと認めたがらなくて、今回の物価の下落は需要の低迷の結果ではなくて、アジアの通貨危機に起因する輸入価格の下落によるものだと、それが政府の公式見解です。物価が下がるということは結構なことではないかという見方も当然あります。本来物価が下がればもっと消費が増えていい筈ですが、その割には消費が増えないから困るわけです。

日本は物の値段が高すぎるとよく言われていまして、内外価格差ということも盛んに言われていました。なぜこんなに物が高いのか、それはいろんな規制があるからで、規制緩和が必要といわれています。なぜ必要なかということ、その一つの大きな理由は物価が高すぎるからで、物価を低くするためとを言っていました。ところで実際に物の値段が下がってきたのは、そういう規制緩和を初めとする経済構造改革がうまくいった証ではないかという皮肉な見方もできるわけです。物価が下落し始めて大騒ぎするのもおかしな話ではないということになります。しかし何れにせよ経済構造改革の結果、非常に物の値段が下がりました。

その典型的な例はガソリンの値段です。この国には特定石油製品暫定措置法という長い名前の変な法律があります。石油製品のガソリンを輸入することは96年3月までは禁止されていました。このガソリンの法律が暫定措置法ですから、時限が来て輸入ができるようになったわけです。その結果、ダイエーなどがガソリンスタンドを造って、安く売られるようになったわけです。これがガソリンの値段を下げた一つの大きな理由です。もう一つの理由は、大きな理由とは言えないかもしれませんが、例えばセルフサービスが自由化されたとか、あるいは原油の価格そのものが下がったとかいろんな理由があるわけです。今ガソリンは1リット

ルにつき約55円の税金がかかっていますから、リッター92~93円とすると37~38円です。あれだけの原油をアラブ諸国から買って船で運んできて、精製して出来上がった一番良質のガソリンが1リットル30数円というのは余りにも安すぎると思います。明らかに水よりも安いわけです。不思議なものです。そこまで下がってくると何が起きるかという、石油会社あるいはガソリンスタンドが存亡の危機にさらされているというのが目下の状況です。

12. 雇用対策と地方分権

このように考えてくると結局、経済構造改革がうまくいったから物価が下がっているということも確かにあります。アジアの危機で輸入がどんどん減っているから日本の物価が下がっている。それからデフレ・スパイラルで需要があまりにも低迷するから物価が下がるということがあります。東京のホテルや貸しビルなどをみると、相も変わらず大変な供給過剰です。つまり需要が思うように伸びてくれない。その結果、値段が下がると景気が圧迫されてという先ほどの話になるわけです。

しかも失業率が4.8%という非常に高い水準になってしまいました。念のために申し上げますと高度成長期の日本の失業率はだいたい1%台で100人に一人の割合です。それがオイルショックの後に2%台になりました。92年~94年の平成不況の真っ只中でも失業率は中々3%を超えなかった。ところがここにきてどんと増えて4.8%までいきました。これは大変なことです。ですから政府は雇用対策を急ぐ必要があると思います。もっと積極的に雇用対策をやるべきだと私は強く思います。規制を緩和してその結果として職を失う人が増えるということになれば、長い間そういう規制をずっと維持してきたのは政府の責任です。だからその規制を突然緩和して、失業した人に自己責任だと言うのでは、政府はあまりに身勝手過ぎるわけですから、政府は雇用対策をちゃんとして、規制緩和をするなら雇用の受け皿を用意しなければいけないと私は思っています。かねてからそう言いつづけてきたわけです。

では、どんなことをすればいいかという、公共事業をやって人を雇うのは一時凌ぎでしかあり

ません。ここで二つの対策を申し上げたいと思います。一つは地方分権です。なぜこんなところに地方分権が出てくるのかといぶかれると思いますが、今現在人口が100万人を超える都市は全部で11しかありません。東京圏には3千数百万の人が住んでいますから、思い切った地方分権をやって東京圏の人口の3分の1、つまり1千万の人に否応なしに地方に住んでもらい、そして百万都市を出来うれば20、少なくとも10増やそうということです。人口100万の都市になると、デパートとかホテル等のいろんなサービス産業が立地できるようになります。その結果相当数の雇用機会を提供してくれるだろうということです。ですから地方分権はそれ自体が望ましいだけでなく、雇用対策についても大変意味のあることだと私は思っています。

13. 医療改革による雇用の創出

それからもう一つは医療の改革です。日本の国民総医療費は96年の数字で28兆円です。ちょうどGDP・GNPの6%位を毎年占めています。28兆円が多すぎるか少なすぎるかということは一はさておき、問題は中身です。日本の医療は薬漬け・検査付だとよく言われます。薬代と検査代に総医療費の何%を使っているのかという、これはなかなか数字が明らかにされていないのですが、私が推測するところ少なくとも30%、多ければ40%だと思います。欧米先進諸国では総医療費に占める比率は5~10%です。それが日本では30~40%です。そのしわ寄せがどこにいつているかというと、人です。アメリカの場合、1ベット当たりの医療従事者は7人です。ヨーロッパ諸国は5~6人です。日本は0.9人で、一人もいないわけです。だから家族で入院患者が出たりすると、家庭の主婦が3日と明けずに病院に通わなければいけません。つまり人をそれだけ節約しているからです。

この際思い切って日本の医療を正常化する、欧米諸国並に薬代と検査代の比率を抑えて人を雇ったらどうかということです。総医療費が28兆円で30~40%ですから、9兆円ないし11兆円を薬代と検査代に使っています。欧米諸国で高々10%だとすると3兆円ですむところを、実は9兆~11兆円も使っているということです。そこで9兆円を3

兆円に節約したとすると6兆円があまり、それで人を雇ったら何人雇えるかということですが、人を一人雇うためのコストを仮に500万円とすると、6兆円を500万円で割ると120万、8兆円を500万円で割ると160万、つまり120万～160万人の雇用を生み出すことができます。先ほど日本の失業率が4.8%と言いましたが、この実数は320数万人です。160万人の雇用をつくり出すことができるというのは大変な数です。120万～160万の人を全国の病院に満遍なく送ったとすると、だいたいヨーロッパ並の5～6人になります。そういう意味でこれから高齢化社会で単身の高齢者も増えるだろうということからすると、このような改革をやって病院に人を増やすことは、非常に意味のある雇用対策であると私は思っています。

14. 個人消費が低迷する理由

さて次に、目下の不景気についていろんな診断があるわけですが、とにかく消費がぱっとしないということを言いますが、個人消費が低迷しているから景気がちっとも良くならない。なぜ低迷しているのかを考える場合、80年代末から90年にかけて、なぜあんなに個人消費が旺盛だったのか、その理由を考えてみる必要があります。一つはあの頃を思い出していただきたいのですが、ライフスタイルの美意識、どういうライフスタイルがカッコいいかという感覚があの頃はがらっと変わったわけです。元々日本人は質素儉約、質実剛健な生活というのが、特に男性から見るとカッコいいと思っていました。ところがバブル経済の頃は贅沢がカッコいいというふうには180度逆転しました。3ナンバーの高級車を乗り回すとか、あるいは頭のとっぺんから爪先までブランド物を身にまとうとか、そういうのがカッコいいとあの時代は皆そう思ったわけです。だから消費が大変旺盛であったということです。

二つ目の理由は、いわゆる資産効果です。株価や地価が暴騰しました。そうすると毎朝新聞を見て今日は5万円儲かった、10万円儲かったと喜ぶ人が多かったわけです。そして去年3千5百万円で買った建売住宅が、新聞広告を見ると5千万円に値上がりして1千5百万円儲かったという人が多かった。別に儲かったわけではなく、実際にそ

の時にさっさと5千万円で売った人は、確かに1千5百万円儲かったかもしれませんが、しかしそんなことをした人は減多にいませんでした。儲かったつもりになっていただけです。それであちこちで大枚をはたいたということです。この資産効果が、あの頃の消費が旺盛だったことを説明する理由です。

三つ目の理由は、87年から90年の4年間に、今となって考えてみると不思議に思うほど売れ筋の新製品が登場しました。3ナンバーの高級車が次から次と売り出されてシーマ現象と言われました。自動車電話が出始めたのもあの頃です。CDプレイヤーそれからコードレステレホン、家庭用ファクシミリと大変便利な売れ筋の新製品が相次いで登場しました。だから皆なけなしの財布をはたいても欲しがるといえるような、そういう便利な物が登場しました。だから個人消費が旺盛だったのです。

今現在はどうなっているかという、やっぱり最近の学生などを見ると、質素儉約とまではいなくても、少なくともブランド物を着飾った学生はむしろ田舎者と見られるようです。相対的には大変質素になったと言っていいと思います。ライフスタイルの美意識が元通りになったということで、それが消費を抑え込んでいる一つです。二つ目は、先ほど資産効果と言いましたが、今度は資産価格が暴落しているわけですから、逆資産効果です。つい最近までは毎朝新聞を見る度に、今日は5万損した、10万損したと嘆く人が多く、だから財布の紐が締まったわけです。それから三つ目の新製品ですが、91年に平成不況が始まって以来、これと言った売れ筋の新商品が出たのでしょうか。私が一生懸命考えて思い当たったのは三つしかありません。一つはカーナビゲーションシステムで、これは景気が悪くてもちゃんと売られています。二つ目は、これは規模は小さいですが、92年頃にシャープが液晶ビューカムを出しました。これは大変便利なものです。液晶画面付きのビデオカメラです。それから三つ目が、これは言わずと知れた携帯電話です。携帯電話は4千万台を突破して、3人の1台以上まで増えたわけです。

15. 携帯電話と景気

しかし皆さん不思議に思いませんか。携帯電話があんなに売れるのに、それが牽引車となって日本経済をぐっと引き上げないのかと。自動車はものすごく景気を牽引する力があるわけです。なぜかという、自動車1台は約1トンで、1トンの素材が使われています。だから自動車がどんどん売れると、鉄やプラスチック、それから金属とあらゆる素材型産業を潤わせるわけです。それから自動車は結構高価ですから、買う時に銀行でローンを組むので銀行も儲かる。保険会社も儲かるし、ガソリンが必要なので石油メーカーが儲かり、そしてガソリンステーションという新しいサービス産業が登場しました。自動車が増えてくると道路を造る必要がありますから、それで道路建設業も潤います。また自動車のお陰であちこちにショッピグセンターが出てきて、それで流通業も潤います。これほど波及効果の大きな製品はありません。ですから戦後の経済発展を考えても、トヨタや日産・マツダ・ホンダといった自動車メーカーがこの国に全く無かったらどうなっていたらどうかという、おそらく間違いなくこんなには発展していません。ですから今、発展途上国はナショナルカーといって、どんどん国産の自動車を造ろうとしています。それは彼らがそのことを良く知っているからです。自動車抜きの工業化あるいは経済発展は望めないと言っても言い過ぎではないと思います。

一方、携帯電話はどうかと言うと、重さは60g～70gで、使っている素材は本当に微々たるものです。もちろん京都の村田製作所のように不可欠な電子部品を造っているメーカーは大変儲かっています。しかし、波及効果というほどの大きなものはありません。しかも携帯電話を持ちますと毎月1万円位のお金をNTTドコモなどに払うわけです。NTTドコモというのは名前の通り、どこもあらゆる設備投資を済ませているわけで、どんどん儲かるから、どんどん設備投資をする必要はありません。そして皆さんの払ったお金のかなりの部分が、いわゆるパテント料としてアメリカに流れています。そのように考えるとドコモしか儲からないと言っていいわけです。波及効果もなく、しかも学生は1ヵ月に1万5千円も電話を

かけたりすると、他のものが買えなくなります。ひたすら電話ばかりかけているという異常な世界になってくるわけです。アメリカでももちろん携帯電話は普及していますが、若者はほとんど持っていません。学生がここまで携帯電話を使っているのは、世界でも日本だけではないでしょうか。ですから、むしろ携帯電話は消費を抑える効果すらあるわけです。携帯電話は一つの不況の原因だと言っても言い過ぎではないと思います。テレビが一家に1台になるということと、携帯電話が3人に1台になるということを比べても随分波及効果は違います。テレビの場合はそれでどんどんコマースが流れ、いろんなファッションがテレビによって流行されるとかいろんな効果があります。そういう意味では、携帯電話には景気を引っ張る力はありません。

90年代は、携帯電話と液晶ビューカムとカーナビぐらいしか新製品は出ていないということで、これが個人消費を低迷させる最大の理由だと思います。ですから皆が喉から手がでるほど欲しい製品を、メーカーが市場に出すことこそが、私は個人消費を回復させるにはそれしかないと思っています。確かに所得税減税をやって個人消費支出を増やすということもいいですが、それより企業の研究開発投資に一定の上限をつけて、その上限を満たすような研究開発投資をこの際税額控除します。例えば1年間30億円の税金を払わないといけない会社だったら、その研究開発に5億円かかるとしたら、税金を5億円まけてあげますという、そのぐらいのことをやった方が効果があると思います。

16. 漂流する資本主義

漂流する資本主義、これは最近出した本のタイトルですが、実は日本型資本主義の改革が迫られているということも同時に、どうも世界全体を見た時に資本主義経済自体がかなりおかしくなってきているのではないかということについて、私の思うところを申し上げたいと思います。

89年10月にベルリンの壁が崩壊して、91年12月にソビエト連邦が解体しました。こういった一連の出来事から社会主義の崩壊が言われ、社会主義の崩壊はイコール資本主義の勝利だというふう

言われていました。そして旧社会主義国はもちろん、発展途上諸国がいずれも市場経済化をどんどん押し進めたわけです。市場経済化すれば経済はうまくいくということが堅く信じられていたわけです。ところがここに来ていろんな問題が出てきたわけです。1997年7月にタイの通貨であるバーツが危機に陥りました。それがマレーシア・インドネシア・韓国に伝染しました。また半年位時間をおいて今度はロシアに伝染して、それが更に中南米にも伝染するということが起きました。なぜそういうことが起きたのかということ、これもある意味でなかなか資本主義というか、市場経済の難しいところを表していると思います。

どういうことかと言いますと、ちょうど80年代の半ばから東アジアの工業化が始まりました。工業化を遂げてどんどん豊かになってくれるのは大変結構なことですが、あまりにもスピードが早すぎたわけです。特に中国などは80年代に入ってようやく文化大革命も終わって、鄭小平の改革開放ということで、市場経済化が始まりました。そして当時は、日本の工場なども比較的造りやすい物造りを中国でやらせたわけです。ところがいつの間にか自動車も造り、コンピューターも造り、ありとあらゆる物を造るようになってしまいました。わずか10年～15年のうちに。工業化のスピードがあまりにも早すぎたわけです。同じようなテンポで工業化が、タイでもマレーシアでもインドネシアでも進みました。もちろん韓国・香港・シンガポールは一步先じたわけです。そして今現在の状況は、世界的に見て明らかに生産能力・供給能力の過剰な状況にあるわけです。現在、世界で工業化していない地域は、一つはアフリカです。アフリカはまだまだ所得水準も低くてそして教育水準も低いために、なかなか工業化へ向けての離陸ができません。もう一つは中近東です。中近東は石油という資源があるから工業化する必要はないわけです。中近東とアフリカだけしか工業化していない地域はないわけで、それ以外の地域で全て工業製品をどんどん造るようになると、明らかに生産能力が過剰だということがお分かりいただけると思います。

17. アジアの通貨危機と自由放任の終焉

パーツ危機の発端は何だったかということ、94年の中国の元の切り下げだと言われています。元を切り下げれば中国の製品が相対的に安くなって、その結果、中国の輸出が増えるわけです。中国の輸出がどんどん増えて、そして94年、95年、96年に中国はものすごく高い成長率をあげることができました。中国の輸出が増えた時に、タイ・マレーシア・インドネシアや韓国の輸出が我関せずで増え続けたのかということ、中国の輸出が増えた分、抑え込まれざるを得なかったわけです。つまり東アジアの経済はゼロサムで、中国がどんと突出すればどこかが沈むということです。円は95年7月以降ずっと安くなっています。したがってアジアの国々というのが、中国の元安と円安の挟み打ちにあったような形です。つまり日本や中国が輸出で有利になって、両国の輸出が増えた分、タイやマレーシアの輸出が減らざるを得なかったということです。そういう意味で、アジアの経済危機はそう簡単には回復しないと言わざるを得ないわけです。

では、それを乗り切るためにはどうすればいいかということ、やはり日本を初めとする先進諸国が当たり前の物造りから徐々に撤退して行かざるを得ないわけです。そしてハイテク製造業とソフトウェア産業に軸足を移していかないと、当たり前の物造りでアジアの国々と競争していたのでは、これは供給能力の過剰でどうにも始末がつかないということになります。

アジア危機をこのように解釈すると、世界の資本主義経済が大きな危機に瀕していると言っても言い過ぎではないと思います。経済学をおやりの方はご承知の通り、ジョン・メイナード・ケインズが1926年に『自由放任の終焉』という本を書きました。これまで1920年代のヨーロッパやアメリカでは、古典的自由主義が花盛りでした。そういう環境の中で、いや自由放任の時代は終わったんだということで、当時の自由主義経済あるいは資本主義経済の問題点をケインズは指摘してみせたわけです。そしてその10年後の1936年にケインズ経済学の礎となる著作『雇用利子及び貨幣の一般理論』を著しているわけです。その1920年代と非常によく似た状況に今あると思います。つまり

サッチャーさんがイギリスの首相になったのは80年代～90年代で、自由化・市場経済化ということが金科玉条のように奉られてきたわけです。しかしここに来て様々な破綻の兆しが見え始めたというのが目下の状況です。

18. 市場の力が暴力と化する

私はこのように考えます。ケインズは市場は不完全であると。不完全であるから失業のような不均衡を是正する。例えば景気循環の不安定性を自動的に取り除くことはできない。したがって政府が市場に介入して、例えば失業を解消するため財政政策を行うとか、金融政策を行うということを政府がやらざるを得ないと言ったわけです。つまり重要な点は、市場は不完全である、摩擦があるということです。失業が生じても賃金がすんなり下がらないから、失業はいつまでたっても解消できないとこういうことを言ったわけです。そして1980年代にサッチャリズム、レーガノミックスということで、市場をより完全なものに近づけようという努力が成されたわけです。つまりどんどん規制を緩和して、そして政府は国営企業を民営化することによって、市場をより完全なものに、より滑らかなものに作り変えようという努力がなされました。80年代の初めと90年代の初頭を比較しますと、わずか10年の間に市場が相当程度完全な物に近づいた結果として何が起きたのかということ、市場の力が暴力に化することを我々は目の当たりにしたわけです。

先ほどアジアの通貨危機についてお話しました。根本的な原因は先ほど申し上げたとおりですが、実はヘッジファンドという短期資本が出たり入ったりするわけです。タイの経常収支あるいは貿易収支の赤字がどんどん大きくなって、そうすると当然タイの企業の収益も悪化してきます。そういうのを見てプロの投資家であるヘッジファンドが、タイの株を売ってパーツに変えて、そしてそのパーツを銀行に持って行ってドルに変えて逃げ出すわけです。今申し上げたことを別の言葉で言い換えれば、ヘッジファンドが発展途上にあった東アジアの国々を叩きのめしたといえます。短期資本がタイの経済のことなど考えずに、いきなり出たり入ったりする。これは市場の暴力以外の何者

でもありません。イギリスでなぜ労働党が勝利したかということ、サッチャリズムの結果、所得格差の拡大や公的医療・教育が荒廃したことは先ほど申し上げたとおりです。これも市場の力が暴力と化したということです。日本においても、80年代にあれほど地価や株価が暴騰して、そして、そのあと暴落しました。これも市場の暴力のひとつのあらわれかもしれません。

19. 一人勝ちの自由競争

次に申し上げることはもっと重要なことですが、最近、自由競争の結果が一人勝ちに思えるような可能性が非常に高まってきました。皆さんお使いのパソコンには、マッキントッシュをお使いの方を別にすれば、マイクロソフト社のウィンドウズがほぼすべて基本ソフトとして入っています。あっという間に市場を制覇してしまいました。80年代末にはいろんな基本ソフトが競争していたわけですが、結果としてマイクロソフトが勝ったわけです。ではウィンドウズが優れていたから勝利したのかということ、実はそうではないと思います。ちょっとした偶然というか、運が良かったというようなことがあって、結果的にはマイクロソフト社が一人勝ちしてしまったということです。

よく競争というのは優勝劣敗といいます。優れた奴が勝って、劣っているやつが負けると。それだったらまだいいんですが、勝ったものが決して劣ではないけれど優ではないということが、そういうことが競争の結果として起こりやすくなっているわけです。よくデファクト・スタンダードという言い方をしますが、結局はマイクロソフト社のウィンドウズが、仮に市場を30%位までシェアを伸ばすとしたら、そうするとウィンドウズ対応ソフトがどんどん発売されるわけです。そこで圧倒的にウィンドウズが他を凌ぐようになってきます。それが30%になり50%になり、どんどん強くなってきて、強くなったのが益々強くなるという、そういう現象があらゆる世界で起こりつつあります。

よく聞かれる例で、タイプライターがあります。あれは誰が考えたのか知りませんがああいう配列になっています。世界のどのメーカーもあの配列になっています。あれが最も打ちやすい配列だけ

ら生き残ったのかということ、実はそうではありません。タイプライターは、昔はアームみたいなもので打っていました。そうすると初期のものは、あまり早く打つとアームがもつれてしまいます。それを解きほぐすのに時間がかかるわけで、適度に打ちにくいものが生き残ったのです。今のように電動になれば、本来なら最も早く打てるものに置き変わっても当然なんです、あれがデファクト・スタンダードになってしまったから、我々は無駄な力を割いていることになるようです。たまたまタイプライターが手動式だった頃に、今の配列がスタンダードになってしまったという、そういう偶然があって、今のものが生き残ったのです。

コンピュータの基本ソフトのウィンドウズは、タイプライターの配列もそうですが、市場にロックインされたという言い方をします。いったんロックインされたウィンドウズを解除する、つまり別の競争相手がウィンドウズを押し退けようと思ったら、画期的な素晴らしい物でないと、少々ベターでは絶対だめです。ですから格段にいいものを持ってこない、とてもじゃないけどそのロックインを解除できません。

20. 収穫逡増の経済法則

したがってこれからの市場経済は、優れたやつが勝つという時代ではなくなったということで、嫌な社会を迎えつつあると言わざるを得ないのです。こういう現象のことを最近では「収穫逡増」という言い方をします。強い者が益々強くなって、一度失敗すると完全に奈落の底に突き落とされるという、そういう経済です。例えば、自動車メーカーのダイムラーとクライスラーが合併しました。あの合併は自動車業界の再編成のきっかけになったわけです。現在、世界で40もの自動車会社がありますが、それが遠からず10~20位までに整理され、要するにあちこちで合併が成されて、おそらく4つか5つのブロックに分かれるだろうとさえ言われています。なぜそうなのかということ、ここでもまた収穫逡増というか、同じような所ばかりが支配するという、今までとは違う経済原則が支配しようとしています。

どうということかと言うと、97年の12月に京都

議がありました、そこで先進諸国に対して二酸化炭素の排出削減が義務づけられました。2003年に京都議定書が発効して、各国は法的拘束力のある義務づけがなされているわけですが、各国ともその目標あるいは任務を達成するために、二酸化炭素の本格的な排出削減に乗り出さざるを得なくなります。一番やりやすいのが、やはり自動車の燃費効率を上げるということです。したがって今、京都議定書のお陰で自動車業界で低燃費車の凄まじい競争が始まったわけです。まずトヨタ自動車ハイブリッドカー・プリウスを出して、一足先に出たわけです。ハイブリッドカーというのは基本的にはガソリンを使うわけですが、50%位のガソリンですむという画期的な車であることは間違いありません。次の目標はいわゆる燃料電池の車です。電気分解の逆をやるわけです。皆さんも昔、水の電気分解で水素と酸素に分解する実験をやった記憶があると思いますが、逆に水素と酸素をくっつけて水を作って、その時に電気エネルギーが発生する。そのエネルギーで走るのが燃料電池です。

ダイムラークライスラーは2004年にその燃料電池の自動車を発売することを宣言しています。負けじと今度はトヨタ自動車が2003年に発売するという事です。燃料電池車の開発は途方もなくお金がかかります。したがってトヨタ自動車やダイムラークライスラーぐらの事業規模で、たくさんの車売ってたくさん儲けている企業でないと、とてもじゃないけど十分な研究費を出すことができません。ここでまさしく規模の経済というか、収穫逡増的な現象が働き始めているわけです。したがってクライスラーがダイムラーと一緒にするということも、数年先のことを考えると、そうせざるを得ないわけです。同じようなことが日産とルノーについても言えると思います。このようにして規模の経済を利用して研究開発にどんどんお金をつぎ込んでいけると、遅れを取るといってそういう焦燥感に、どの自動車メーカーも今さらされています。

21. 市場の力を制御した「第三の道」へ

今、明らかに経済社会の構造といいますか、ルールというか、法則みたいなものが大きな様変

わりを遂げつつあります。こういう一人勝ちの時代に入ったということも、私は市場の暴力ということと重ねざるを得ません。そういう意味で、これから我々経済学をやっていく人間、あるいは企業経営に携わる皆さまに課せられた課題は、如何にして市場の力を有効に利用しつつ、その一方で市場の力が暴力と化さないように、どうやってうまくコントロールするか。いわば市場の力を閉じ込めるかということです。そうしないとあるがままに任せておけば、とんでもない暴力と化す、そういう危険性をはらんでいます。市場が暴力と化さないために、市場の力を制御するためにはどうすればいいかということを考えていかないといけないと思っています。

先ほどブレア首相の話がでましたが、ブレア首相が「第三の道」ということを言っています。昨

年、朝日新聞にブレアの論文が出ました。今、私が言いました市場の力が暴力と化するのを如何に制御するかということと、それから同じことの言い換えですが、効率と公正をどのようにしてうまく両立させるかということ、これが第三の道なのです。今朝の日本経済新聞をみると、小渕さんがブレアに会って、私も第三の道を目指しています、ブレアさんと同じですと言っていました。どこまで分かっているか……です。とにかく効率と公正は今まで両立しないと思われていました。それは我々の知恵が足りなかったわけです。両立させるためにはどうすればいいかということ、今まで不可能だと思われていたことを可能にするような知恵を発揮することが求められているということを最後に申し上げて、私の話を終えさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

さわたかみつ
佐和隆光

京都大学経済研究所・大学院エネルギー科学研究教授、
東京大学経済学博士

1942年和歌山県高野山生まれ

学歴ならびに職歴

1965年 東京大学経済学部卒業
1967-69年 東京大学経済学部助手
1969-80年 京都大学経済研究所助教授
1970-71年 スタンフォード大学研究員
1975-78年 イリノイ大学客員教授
1980年- 京都大学経済研究所教授
1988-90年 東京大学新聞研究所客員教授（併任）
1990-94年 1995年～
京都大学経済研究所所長

社会活動

国民生活審議会委員
中央環境審議会委員
運輸政策審議会委員
Econometric Society の Fellow (1976年～)
環境経済・政策学会会長 (1995年～)

主な著書

『計量経済学の基礎』（東洋経済新報社、昭和45年日本経済新聞社出版図書文化賞受賞）
『経済学とは何だろうか』、『文化としての技術』、『経済学における保守とリベラル』、
『これからの経済学』、『90年代の選択』（以上5冊、岩波書店）
『高度成長』（NHK ブックス）
『数量経済分析の基礎』、『パラダイムシフト 技術と経済』（以上、筑摩書房）
『回帰分析』（朝倉書店）
『初等統計解析』『虚構と現実』（以上、新曜社）
『「大国」日本の条件』（日本経済新聞社）
『豊かさのゆくえ』（岩波ジュニア新書）
『尊厳なき大国』（講談社）
『成熟化社会の経済論理』（岩波書店）
『平成不況の政治経済学』（中公新書）
『ポスト産業社会への提言』（共著、岩波書店）
『資本主義の再定義』（岩波書店）
『日本の難問』（日本経済新聞社）
『地球温暖化を防ぐ』（岩波書店）
『漂流する資本主義』（ダイヤモンド社） 他